

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 上場取引所 東 名
 コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-com.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 政人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 暁 TEL 052-959-3460
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,826	23.7	659	90.0	658	93.0	455	302.7
2020年3月期	3,903	29.3	346	92.2	340	119.8	113	3.8

（注）包括利益 2021年3月期 455百万円（241.9%） 2020年3月期 133百万円（12.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	219.42	—	78.6	32.9	13.7
2020年3月期	56.84	—	41.0	22.2	8.9

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2020年12月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当連結会計年度末現在において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,267	807	35.6	388.98
2020年3月期	1,737	351	20.3	169.56

（参考）自己資本 2021年3月期 807百万円 2020年3月期 351百万円

（注）当社は、2020年12月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	621	△102	△154	1,027
2020年3月期	392	△142	93	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00	—	19.7	—

（注）当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、2022年3月期（予想）の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、詳細につきましては、本日公表しております「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

株式分割を考慮しない場合の2022年3月期（予想）の期末配当金は50円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,670	—	850	—	863	—	573	—	127.21

- （注） 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。
2. 当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、2022年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2022年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,075,800株	2020年3月期	2,075,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,075,800株	2020年3月期	1,990,226株

（注）当社は、2020年12月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,369	5.1	△30	—	77	188.7	93	—
2020年3月期	2,254	7.6	8	△84.9	27	△33.4	△74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.90	—
2020年3月期	△37.18	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,202	212	17.7	102.43
2020年3月期	1,194	119	10.0	57.53

（参考）自己資本 2021年3月期 212百万円 2020年3月期 119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

（日付の表示方法の変更）

「2021年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞から、各種政策等の効果もあり持ち直しの動きも見られたものの、感染者数が再び増加傾向にある等、先行きは不透明な状態が続いております。

一方、当社グループが属する情報・通信業種におきましては、企業のIT活用の深化や事業モデルの変革が進むことでDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資需要が高まっており、今後の市場成長が期待されております。

このような状況の中、当社グループは「テクノロジーで社会の課題を解決する」というミッションのもと、主にSMS配信サービスと中古車販売事業者向けの業務支援サービスを主力事業として顧客の業務効率向上に資するサービスの提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高につきましては、4,826,294千円（前年同期比23.7%増）、営業利益につきましては、659,115千円（同90.0%増）、経常利益につきましては、658,007千円（同93.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、455,463千円（同302.7%増）となりました。なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(SMSソリューショングループ)

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続の契約を行い、法人向けにSMS配信サービスの提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人や物の流れが大きく変化したことで、SMSが企業と顧客を繋ぐ新たなコミュニケーション手段として幅広い分野で活用された結果、当連結会計年度のSMSソリューショングループの売上高は2,498,303千円（同49.8%増）となり、セグメント利益は703,767千円（同85.3%増）となりました。

(U-CARソリューショングループ)

中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

2020年4月に東北支店を開設し、着実に新規契約件数を獲得してまいりました。また、サービス導入企業へのサポート体制を強化し、解約率が低減した結果、当連結会計年度のU-CARソリューショングループの売上高は987,673千円（同15.4%増）となり、セグメント利益は273,908千円（同21.4%増）となりました。

(インターネットサービスグループ)

他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。

2020年1月に実施されたGoogle社のアップデートにより、当社Webサイトの検索結果における順位が下落したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、新規サービスの販促計画の延期や大手取引先からのシステム受託開発が中止となったこと等の結果、当連結会計年度のインターネットサービスグループの売上高は248,669千円（同0.6%減）となり、セグメント損失は37,020千円（前年同期は46,684千円の利益）となりました。

(オートサービスグループ)

事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、指定工場（中指第6020号）にて自動車整備事業を行っております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛の影響により、事故修理件数が減少した一方、保険会社の保険商品におけるレンタカー特約の充実化により、レンタカー受注件数が堅調に推移した結果、当連結会計年度のオートサービスグループの売上高は1,091,647千円（同3.3%減）となり、セグメント利益は70,808千円（同46.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は、2,267,535千円となり、前連結会計年度末に比べ530,493千円増加いたしました。この主な要因として、現金及び預金が363,976千円増加、受取手形及び売掛金が130,263千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,460,084千円となり、前連結会計年度末に比べ75,022千円増加いたしました。この主な要因として、支払手形及び買掛金が68,376千円増加、短期借入金が50,000千円増加、未払金が46,455千円増加、未払法人税等が81,934千円増加した一方、社債が70,000千円減少、長期借入金が84,853千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、807,451千円となり、前連結会計年度末に比べ455,470千円増加いたしました。この主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益455,463千円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ363,976千円増加し、1,027,084千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは621,350千円の収入(同58.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益658,007千円、減価償却費87,395千円、仕入債務の増加額68,376千円、未払金の増加額42,167千円があった一方、売上債権の増加額130,263千円、法人税等の支払額159,448千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102,896千円の支出(前年同期は142,630千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出114,158千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、154,477千円の支出(前年同期は93,306千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出229,437千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の減速が懸念されておりますが、現時点におきまして当社グループの事業活動や業績への大きな影響は見込んでおらず、引き続きSMSソリューショングループとU-CARソリューショングループの2セグメントを主軸に継続的な業績の拡大を目指します。

また、2021年4月7日の東京証券取引所JASDAQ及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う各種上場関連費用の発生があるものの、当社グループでは営業効率の更なる向上に取組み、増収増益を計画しております。

以上を踏まえ、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高5,670,216千円、営業利益850,796千円、経常利益863,999千円、親会社株主に帰属する当期純利益573,063千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当

当社は、株主に対する利益分配を経営上の重要施策の一つとして位置付けております。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元として株主配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、次期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり25円とする予定です。

なお、当社株式に流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的に、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記記載の次期の配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の次期の期末配当金につきましては、一株当たり50円となります。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,907	1,054,884
受取手形及び売掛金	345,656	475,919
商品及び製品	49,421	29,587
仕掛品	4,072	1,079
原材料及び貯蔵品	2,906	1,414
その他	45,238	65,261
貸倒引当金	△3,695	△3,589
流動資産合計	1,134,508	1,624,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,752	79,990
機械装置及び運搬具(純額)	2,826	3,418
工具、器具及び備品(純額)	22,369	33,592
土地	158,429	158,429
リース資産(純額)	25,821	24,283
建設仮勘定	112	—
有形固定資産合計	291,311	299,713
無形固定資産		
ソフトウェア	122,988	121,573
ソフトウェア仮勘定	26,795	26,589
その他	328	328
無形固定資産合計	150,112	148,490
投資その他の資産		
投資有価証券	10,099	10,106
破産更生債権等	1,333	1,169
保険積立金	54,437	62,655
繰延税金資産	27,054	54,051
その他	65,527	65,069
貸倒引当金	△1,333	△1,169
投資その他の資産合計	157,119	191,883
固定資産合計	598,543	640,087
繰延資産		
社債発行費	3,990	2,890
繰延資産合計	3,990	2,890
資産合計	1,737,042	2,267,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,282	233,658
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	163,428	118,844
未払金	157,996	204,452
未払費用	66,069	76,754
未払法人税等	94,231	176,165
リース債務	5,040	5,714
賞与引当金	5,056	10,454
ポイント引当金	42,531	53,693
その他	18,447	20,312
流動負債合計	788,083	1,020,049
固定負債		
社債	215,000	145,000
長期借入金	331,557	246,704
リース債務	20,781	18,865
資産除去債務	24,404	25,245
その他	5,234	4,220
固定負債合計	596,977	440,034
負債合計	1,385,061	1,460,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	343,537	39,020
利益剰余金	△91,511	668,469
株主資本合計	352,026	807,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	△38
その他の包括利益累計額合計	△45	△38
非支配株主持分	—	—
純資産合計	351,980	807,451
負債純資産合計	1,737,042	2,267,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,903,055	4,826,294
売上原価	1,784,369	2,174,897
売上総利益	2,118,686	2,651,396
販売費及び一般管理費	1,771,784	1,992,280
営業利益	346,901	659,115
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	1,649	5
受取家賃	7,038	7,214
固定資産売却益	7,606	2,528
受取補償金	3,360	519
その他	7,551	4,596
営業外収益合計	27,220	14,879
営業外費用		
支払利息	10,319	4,891
株式交付費	—	3,299
賃貸費用	2,251	2,251
固定資産売却損	—	68
固定資産除却損	5,041	1,135
借入金繰上返済費用	5,934	—
その他	9,675	4,340
営業外費用合計	33,222	15,987
経常利益	340,899	658,007
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
減損損失	73,220	—
特別損失合計	74,220	—
税金等調整前当期純利益	266,679	658,007
法人税、住民税及び事業税	115,632	229,540
法人税等調整額	17,807	△26,997
法人税等合計	133,439	202,543
当期純利益	133,240	455,463
非支配株主に帰属する当期純利益	20,123	—
親会社株主に帰属する当期純利益	113,116	455,463

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	133,240	455,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	6
その他の包括利益合計	△21	6
包括利益	133,218	455,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,094	455,470
非支配株主に係る包括利益	20,123	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	304,517	△204,627	199,889	△24	△24	18,896	218,761
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			113,116	113,116				113,116
株式交換による増加		64,032		64,032				64,032
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25,011		△25,011				△25,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△21	△21	△18,896	△18,917
当期変動額合計	—	39,020	113,116	152,136	△21	△21	△18,896	133,218
当期末残高	100,000	343,537	△91,511	352,026	△45	△45	—	351,980

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	343,537	△91,511	352,026	△45	△45	—	351,980
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替		△304,517	304,517	—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			455,463	455,463				455,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6	6		6
当期変動額合計	—	△304,517	759,981	455,463	6	6	—	455,470
当期末残高	100,000	39,020	668,469	807,489	△38	△38	—	807,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,679	658,007
減価償却費	83,282	87,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,816	△270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△423	5,397
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,145	11,161
受取利息及び受取配当金	△1,663	△21
支払利息	10,319	4,891
株式交付費	—	3,299
為替差損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7,606	△2,459
固定資産除却損	5,041	1,135
減損損失	73,220	—
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,683	△130,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,867	24,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,909	68,376
未払費用の増減額 (△は減少)	6,493	10,684
未払金の増減額 (△は減少)	71,100	42,167
その他	△28,480	1,933
小計	461,650	785,756
利息及び配当金の受取額	1,663	21
利息の支払額	△10,316	△4,978
法人税等の支払額	△60,222	△159,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,774	621,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,063	△114,158
有形固定資産の売却による収入	101,157	73,964
無形固定資産の取得による支出	△91,217	△54,494
差入保証金の差入による支出	△13,122	△599
その他	△1,384	△7,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,630	△102,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△304,684	△229,437
リース債務の返済による支出	△9,770	△5,040
社債の発行による収入	197,761	—
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,306	△154,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,450	363,976
現金及び現金同等物の期首残高	319,657	663,107
現金及び現金同等物の期末残高	663,107	1,027,084

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、当社の重要な会議体である経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「SMSソリューショングループ」「U-CARソリューショングループ」「インターネットサービスグループ」「オートサービスグループ」としております。

「SMSソリューショングループ」は、法人向けにSMS（ショートメッセージ）送信サービス「メディアSMS」の提供を行っております。「U-CARソリューショングループ」は、中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

「インターネットサービスグループ」は、他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。「オートサービスグループ」は、事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、指定工場（中指第6020号）にて自動車整備事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SMSソリューショングループ	U-CARソリューショングループ	インターネットサービスグループ	オートサービスグループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,668,211	855,743	250,132	1,128,967	3,903,055	—	3,903,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	—	19,384	—	20,225	△20,225	—
計	1,669,052	855,743	269,516	1,128,967	3,923,281	△20,225	3,903,055
セグメント利益	379,744	225,596	46,684	48,513	700,537	△353,636	346,901
セグメント資産	662,279	162,983	106,650	320,583	1,252,497	484,544	1,737,042
その他の項目							
減価償却費	6,470	31,520	26,314	13,778	78,085	5,197	83,282
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,961	41,314	103,077	109,310	260,664	13,679	274,343

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△353,636千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
- (2) セグメント資産の調整額484,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- (3) 減価償却費の調整額5,197千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,679千円は、各報告セグメントに配分していない主に建設仮勘定及びソフトウェアの設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SMSソリュー ショング ループ	U-CARソリ ューション グループ	インターネ ットサービ スグループ	オートサー ビスグルー プ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,498,303	987,673	248,669	1,091,647	4,826,294	—	4,826,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,789	—	41,114	—	55,903	△55,903	—
計	2,513,093	987,673	289,783	1,091,647	4,882,197	△55,903	4,826,294
セグメント利益	703,767	273,908	△37,020	70,808	1,011,463	△352,347	659,115
セグメント資産	1,199,638	167,498	121,477	308,281	1,796,895	470,640	2,267,535
その他の項目							
減価償却費	9,335	29,764	27,672	14,366	81,139	6,256	87,395
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,287	26,100	50,499	87,379	189,267	11,274	200,542

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△352,347千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
 - (2) セグメント資産の調整額470,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,256千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,274千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア建設仮勘定及びソフトウェアの設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	169.56円	388.98円
1株当たり当期純利益	56.84円	219.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当連結会計年度末現在において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	113,116	455,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	113,116	455,463
普通株式の期中平均株式数(株)	1,990,226	2,075,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の 数2,426個)。	新株予約権4種類(新株予約権の 数2,426個)。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2021年4月7日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年3月5日及び2021年3月22日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2021年4月6日に払込が完了いたしました。

1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式100,000株
3. 発行価格 : 1株につき6,000円
一般募集はこの価格にて行いました。
4. 引受価額 : 1株につき5,520円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 払込金額 : 1株につき4,675円
この金額は会社法上の払込金額であり、2021年3月22日開催の取締役会において決定された金額であります。
6. 資本組入額 : 1株につき2,760円
7. 発行価格の総額 : 600,000千円
8. 引受価額の総額 : 552,000千円
9. 払込金額の総額 : 467,500千円
10. 増加した資本金及び資本準備 : 増加した資本金の額 276,000千円
金の額 : 増加した資本準備金の額 276,000千円
11. 払込期日 : 2021年4月6日
12. 新株の配当起算日 : 2021年4月1日
13. 資金の使途 : 設備資金、運転資金、投融資資金、借入金返済資金として充当いたします。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年4月7日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年3月5日及び2021年3月22日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年4月26日に払込が完了いたしました。

1. 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式76,700株
3. 割当価格 : 1株につき5,520円
4. 払込金額 : 1株につき4,675円
5. 資本組入額 : 1株につき2,760円
6. 割当価格の総額 : 423,384千円
7. 増加した資本金及び資本準備 : 増加した資本金の額 211,692千円
金の額 : 増加した資本準備金の額 211,692千円
8. 払込期日 : 2021年4月26日
9. 新株の配当起算日 : 2021年4月1日
10. 割当先 : 東海東京証券株式会社
11. 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 13. 資金の使途」と同一であります。

(株式分割)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様に、より投資し易い環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2021年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は登録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

2021年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

③分割の日程

基準日公告日 2021年6月15日

基準日 2021年6月30日

効力発生日 2021年7月1日

(注) 株式分割により発行する株式数を具体的に明示していないのは、新株予約権(ストック・オプション)の行使により分割基準日までの間に発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。なお、2021年3月31日現在を基準として株式分割により増加する株式数を試算しますと、次のとおりであります。

2021年3月31日現在の発行済株式総数	2,075,800株
2021年4月の新株式の発行により増加した発行済株式総数	176,700株
今回の分割により増加する株式数	2,252,500株
株式分割後の発行済株式総数	4,505,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,606,400株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	28円42銭	109円71銭